

平成30年2月 短期市場概況

上田八木短資株式会社
TEL 03-3270-1711(代)

【概況及びインターバンク市場】

2月の日銀当座預金残高は月初367兆円台から始まり、2日の税揚げ等により361兆円台まで減少した。15日には年金定時払いで368兆円台まで増加したものの、その後は国債発行を主因として減少が続き、月末残高は366兆8,000億円となった。月末時点でのマネタリーベース残高は前月末対比1兆5,200億円減少の475兆2,700億円であった。
無担保コールON物加重平均金利は、月初0.045%から始まった。その後は日銀当座預金の基礎残高・マクロ加算残高の調整を目的とした調達ニーズを主因に上昇を辿り、2日から1月積み期最終日(15日)までは△0.044～△0.029%のレンジで推移した。2月積み期(16日～)に入ると資金調達ニーズは落ち着き、16日から27日までの同加重平均金利は△0.048～△0.042%のレンジで推移した。28日は一部で月末越えの調達を控える動きが見られたことから、△0.053%まで低下した。また、月を通して複数の市場参加者が試し取りを実施し、+0.001%での取引が散見された。
ターム物は月を通し1W～1M物で△0.03～△0.015%の取引が中心であった。

政府は16日、衆参両院の議院運営委員会理事会で、4月8日に任期満了を迎える黒田東彦日銀総裁を再任する国会同意人事案を提示した。3月19日に任期を終える中曾宏、岩田規久男両副総裁の後任には、両宮正佳日銀理事と若田部昌澄早稲田大学教授を充てる人事案も提示した。

【CP市場】

2月末のCP市場残高は前月比△1兆1,418億円と大幅に減少し、約17兆1,345億円となった。月末市場残高は5か月ぶりに前月比減少したが、前年同月比では12か月連続で増加した。業態別動向を見ると、一般事業法人の発行ニーズは強く前月比1,982億円増加し、6兆6,766億円となった。一方、金融機関は大量償還があったため、同1兆810億円減少。また、その他金融は同1,635億円、ABC Pは同955億円とそれぞれ減少した。発行レートのレンジは、投資家の購入ニーズが強く△0.010%～0%近辺での出会いとなった。

【新発3M物の発行レート】

最上位銘柄(a-1格)出会い無し。一般事業法人(a-1格)△0.010%～0.001%近辺。その他金融銘柄(a-1格)0%割れ～0.028%近辺。

CP等買入オベのオファー額は、月間で合計7,500億円と、前月比で500億円増額された。按分レートは、8日のオベが△0.001%となり、前回(1月26日)と同レートであった。15日以降のオベでは、オファー金額が大きいことが予想されている3月を控えて、ディーラーが売り急ぎ動きが弱まり、15日は△0.005%、26日は△0.007%とそれぞれ低下した。(月末オベ残高:2兆3,014億円)

証券保管振替機構によると、2月末時点における発行登録企業数は5社減少し、517社となった。(新規登録:日本土地建物、登録抹消:ラビット・ファンディング等ABC P6社)

【無担保コール市場】

(億円)

月中業態別平均残高			業態			取手		
前年同月比	前月比	平残		平残	前月比	前年同月比		前年同月比
768	△ 478	1,077	都銀等	7,067	5,534	△ 1,762		
3,464	△ 1,669	15,383	地 銀	31,760	5,940	5,264		
1,770	1,695	14,300	信 託	11,512	3,016	△ 3,186		
2,517	7,014	41,723	投 信	0	0	0		
△ 98	22	93	外 銀	4,688	△ 352	△ 337		
△ 877	△ 290	793	第二地銀	3,066	△ 54	1,733		
478	303	733	信 金	3,743	870	1,385		
△ 162	5,772	9,852	農林系	14	6	14		
△ 67	26	29	証券・証金	24,054	△ 1,860	7,704		
232	44	918	生損保	0	0	0		
2,379	615	3,730	その他	2,727	△ 46	△ 411		
10,404	13,054	88,631	合計	88,631	13,054	10,404		

【債券レポ市場】

足許GC取引は月初、△0.07～△0.08%の狭いレンジで推移。2日には指値オペ(残存5年超10年以下、応れゼロ)が実施されたものの、地合いに変化は見られなかった。7日に国債買入オペが計1兆550億円オフアーされたことで、△0.09%台まで低下し、積み最終日まで同水準で取引された。
新積み期間に入った16日受渡し以降はファンディングニーズが減退し、△0.10%近辺までレートが低下。さらに、21日に国債買入オペが計1兆300億円オフアーされ、SNで△0.11～△0.12%の出会いが見られると、TNの段階では△0.16%台まで更に低下する場面も見られた。その後、国庫短期証券3Mの発行日となった26日受渡し以降は月末まで△0.12%前後で取引され、未初物はSNの段階で一時的に△0.1台後半まで出合ったものの、TNでは△0.11～△0.13%程度まで上昇し越月した。
SC取引では各年限のカレント銘柄及び、チーベスト近辺の銘柄を中心に多く引合いが見られた。5年134回債は9日の国債買入オペから入札日(14日)にかけて強含み、△0.40%近辺で取引された。10年349回債は月を通して△0.14～△0.12%で推移したものの、26日の国債買入オペ後には、一時△0.40～△0.30%で取引された。また、10年338回債は月を通して△0.60%近辺と強い水準で取引された。

【TDB市場】

2月の国庫短期証券市場は、月前半、△0.15%近辺で推移したが、月後半にかけて、3月末越えの担保需要が高まる展開となった。22日の3M741回入札結果は、最高落札利回り△0.1764%、平均落札利回り△0.1880%と前回(15日)入札、最高落札利回り△0.1563%、平均落札利回り△0.1607%対比でやや低下した。その後、23日オフアーの国庫短期証券買入オペが前回(19日)の7,500億円から2,500億円に大きく減額されたにもかかわらず、按分利回り較差が△0.002%と強い結果を示したことで、最終週にはレートが更に低下、3M新発債や既発債で△0.20%を下回る水準まで取引された。

(億円)

資金需給実績	2月中	前年同月中
銀行券要因	△ 3,179	△ 3,765
財政等要因	△ 131,430	△ 156,449
一般財政	6,047	8,480
国債(1年超)	△ 103,172	△ 106,423
発行	△ 113,282	△ 119,630
償還	10,110	13,207
国庫短期証券	△ 28,651	△ 55,190
発行	△ 222,524	△ 233,605
償還	193,873	178,415
外為	2,427	2,006
その他	△ 8,081	△ 5,322
資金過不足	不 134,609	不 160,214
準備預金増減		
金融調節(除く貸出支援基金)	116,152	138,248
国債買入	79,967	95,523
国庫短期証券買入	30,038	40,072
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	0	0
共通担保資金供給(本店)	0	0
うち固定金利方式	0	0
共通担保資金供給(全店)	761	△ 145
うち固定金利方式	761	△ 145
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
CP等買入	845	106
社債等買入	325	△ 119
ETF買入	5,643	4,510
J-REIT買入	95	49
被災地金融機関支援資金供給	402,101	326,820
熊本地震被災地金融機関支援資金供給	0	0
貸出	0	0

(億円)

金融調節	2月中	前年同月中
国債補完供給	△ 1,522	△ 1,748
米ドル資金供給用担保国債供給	0	0
金融調節(貸出支援基金)	0	0
成長基盤強化支援資金供給	0	0
貸出増加支援資金供給	0	0

日銀主要勘定(月末残高)	2月中	前年同月中
銀行券	1,037,065	993,224
国庫短期証券買入	188,228	364,477
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	0	0
共通担保資金供給(本店)	0	0
うち固定金利方式	0	0
共通担保資金供給(全店)	3,684	3,196
うち固定金利方式	3,684	3,196
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
CP等買入	23,014	23,536
社債等買入	32,958	32,375
ETF買入	182,749	122,959
J-REIT買入	4,606	3,675
被災地金融機関支援資金供給	4,039	4,090
熊本地震被災地金融機関支援資金供給	882	1,161
貸出	0	0
国債補完供給	1,669	2,301
米ドル資金供給用担保国債供給	0	0
貸出支援基金	470,710	388,036
成長基盤強化支援資金供給	68,609	61,216
貸出増加支援資金供給	402,101	326,820
米ドル資金供給(百万米ドル)	5	202
成長基盤強化支援資金供給(百万米ドル)	23,387	17,722

(出所:日本銀行HPより)

-
- ・本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。
 - ・有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。
 - ・記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長(登金)第 243号

大阪本社 〒 541-0043 大阪市中央区高麗橋 2丁目 4番 2号

東京本社 〒 103-0022 東京都中央区日本橋室町 1丁目 2番 3号